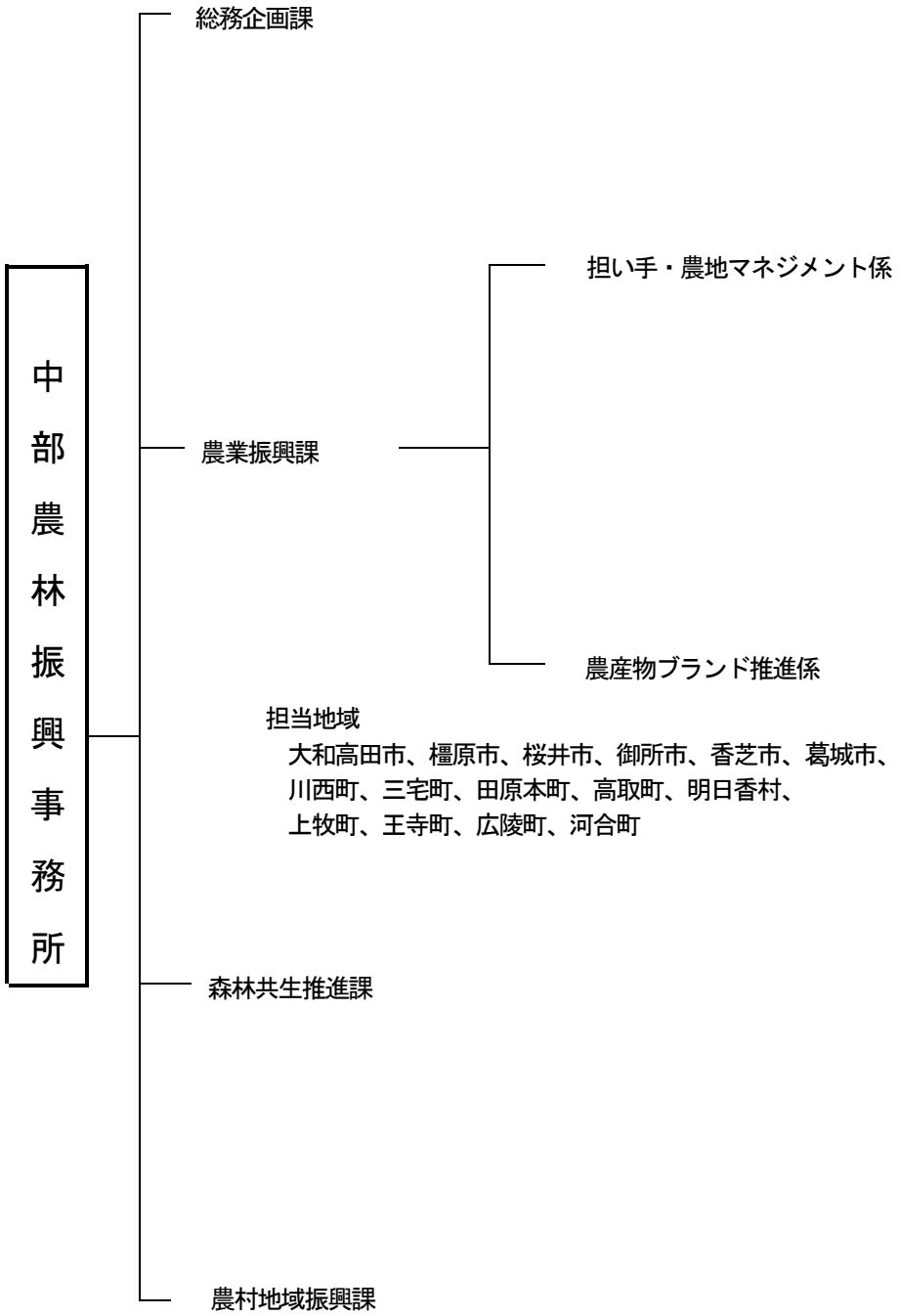
Ⅱ 年度計画

1. 農業振興課の活動体制

（1）組織と活動体制



○所在地

奈良県橿原市常盤町605-5（橿原総合庁舎内）（〒634-0003）

電　話：担い手・農地マネジメント係　0744-48-3081

農産物ブランド推進係　0744-48-3082

ＦＡＸ：0744-48-3133

メールアドレス：cnorin-nr@office.pref.nara.lg.jp

（２）業務分担表

プロジェクトチーム

課　題　名	主な活動内容	メンバー（チーフに〇）
農地マネジメント（特定農業振興ゾーン）の推進	特定農業振興ゾーン各地区の具体的な取組支援 広陵町寺戸地区　百済川向地区 特定農業振興ゾーンの設定推進	農業振興課 担い手・農地マネジメント係 〇新子悟志　木村桐　島康博 礒島俊実　北岡拓真 農産物ブランド推進係 小野大吾　源田直司　大谷智子 藤田浩之　市川胤記　森井陸人 農村地域振興課

係別業務分担

係名	職名　氏名	専門項目	担当業務	担当事業
	課長　安川人央		農業振興課総括 ◎ 異常水質 ＧＡＰ推進	◎ 農業改良普及指導事業 ◎ 改良普及職員研修事業
担い手・農地マネジメント係	係長　新子悟志	野菜 経営 作物	◎ 係総括 ◎ 担い手 ◎ 担い手(集落営農) 担い手(地域計画) 担い手(法人化) 新規就農 ◎ 青少年・ＮＡＦＩＣ 指導農業士 ◎ 農地マネジメント 制度資金 障害者農業支援 災害・公害 異常水質 表彰 農業推進協議会 農村資源活用(都市農村交流)	◎ 農地マネジメント推進事業 ◎ 特定農業振興ゾーン ◎ 奈良の意欲ある担い手支援事業 ◎ 担い手確保・経営強化支援事業 経営体育成支援事業 ◎ 集落営農活性化プロジェクト促進事業 ◎ 兼業農家支援事業 農業改良普及指導事業 改良普及職員研修事業 強い農業づくり総合支援交付金 奈良県産地パワーアップ事業 みどりの農業戦略推進事業 農業経営基盤強化促進対策事業 ◎ 地域農業担い手確保支援事業（地域計画関係） 地域農業担い手確保支援事業（農業経営相談所関係） 農業新規参入者支援事業 新規就農者確保事業 農福連携支援事業 指導農業士活動事業
	主任主査　木村　桐	◎ 農産物活用 花き 経営 作物	農業推進協議会 ◎ 直売所 担い手 担い手(法人化) 担い手(集落営農) 担い手(地域計画) ◎ 新規就農 制度資金 ◎ 女性活動・男女共同参画 ◎ 女性グループ 障害者農業支援 農村資源活用(都市農村交流) 農地マネジメント ◎ 販売・流通 ◎ 食・特産品 ◎ 農商工連携 ◎ 障害者農業支援	◎ 農業新規参入者支援事業 ◎ 新規就農者確保事業 特定農業振興ゾーン 経営体育成支援事業 奈良の意欲ある担い手支援事業 農業経営基盤強化促進対策事業 集落営農活性化プロジェクト促進事業 日本政策金融公庫資金貸付先調査及び指導事業 ◎ 農産物直売所支援事業 農村資源を活用した地域づくり事業 中山間地域等直接支払事業 中山間地農業ルネッサンス事業 ◎ 女性農業者活躍推進事業 ◎ 農業の６次産業化支援事業 ◎ 首都圏での県産食品販売強化事業
	主査　島　康博	◎ 経営 野菜 作物	担い手 ◎ 担い手(法人化) 担い手(集落営農) 担い手(地域計画) 新規就農 ◎ 指導農業士 ◎ 制度資金 農地マネジメント	◎ 農業経営基盤強化促進対策 ◎ 農福連携支援事業 ◎ 日本政策金融公庫資金貸付先調査及び指導事業 ◎ 地域農業担い手確保支援事業（認定農業者関連） 特定農業振興ゾーン 農地マネジメント推進事業 経営体育成支援事業 奈良の意欲ある担い手支援事業 農業経営基盤強化促進対策 集落営農活性化プロジェクト促進事業 農業新規参入者支援事業 新規就農者確保事業 ◎ 指導農業士活動事業
	主査　礒島俊実	経営 野菜 作物	◎ 情報 担い手 担い手（地域計画） 担い手（法人化） 担い手(集落営農) 新規就農 制度資金 ◎ 農村資源活用(都市農村交流) 農地マネジメント 販売・流通	◎ 強い農業づくり総合支援交付金 ◎ 奈良県産地パワーアップ事業 担い手確保・経営強化支援事業 ◎ 経営体育成支援事業 農業経営基盤強化促進対策事業 奈良の意欲ある担い手支援事業 ◎ 集落営農活性化プロジェクト促進事業 地域農業担い手確保支援事業 農業新規参入者支援事業 新規就農者確保事業 日本政策金融公庫資金貸付先調査及び指導事業 ◎ 農村資源を活用した地域づくり事業 ◎ 中山間地域等直接支払事業 ◎ 中山間地農業ルネッサンス事業 特定農業振興ゾーン 農地マネジメント推進事業

係名	職名	氏名	専門項目	担当業務	担当事業
担い手・農地マネジメント係	主事	北岡拓真	野菜 果樹 経営 作物	情報 環境 直売所 担い手 担い手（集落営農） ◎ 担い手（地域計画） 担い手（法人化） 新規就農 葛 青少年・ＮＡＦＩＣ 制度資金 農村資源活用(都市農村交流) 農地マネジメント 販売・流通 食・特産品 農商工連携	果樹産地構造改革支援事業 みどりの農業戦略推進事業 環境保全型農業直接支払事業 農産物直売所支援事業 担い手確保・経営強化支援事業 経営体育成支援事業 奈良の意欲ある担い手支援事業 農業経営基盤強化促進対策事業 集落営農活性化プロジェクト促進事業 兼業農家支援事業 地域農業担い手確保支援事業 農業新規参入者支援事業 新規就農者確保事業 日本政策金融公庫資金貸付先調査及び指導事業 農村資源を活用した地域づくり事業 中山間地域等直接支払事業 中山間地農業ルネッサンス事業 特定農業振興ゾーン 農地マネジメント推進事業 首都圏での大和野菜等販路開拓事業 農業の６次産業化支援事業 奈良県産給食推進事業 首都圏での県産食品販売強化事業

係名	職名	氏名	専門項目	担当業務	担当事業
農産物ブランド推進係	係長	小野大吾	◎ 作物 野菜	◎ 係総括 ◎ 災害・公害 異常水質 ◎ 表彰 ◎ 農業推進協議会 ◎ 農産物品評会 ◎ 農産物ブランド推進 環境 ＩＣＴ ＧＡＰ推進 鳥獣害対策 畜産 ◎ 営農連絡協議会 農業機械 新規就農 ◎ 販売流通 食・特産品	農業改良普及指導事業 改良普及職員研修事業 強い農業づくり総合支援交付金 奈良県産地パワーアップ事業 ◎ 施設園芸等燃油価格高騰対策事業 経営所得安定対策等推進事業 米政策改革推進対策事業 ◎ 主要農作物生産改善対策事業 ◎ 麦・大豆生産技術向上事業 ◎ 新　奈良オンリーワン酒米産地づくり事業 ◎ チャレンジ品目支援事業 ◎ リーディング品目支援事業 ◎ 奈良県農畜産物ブランド認証推進事業 野菜価格安定対策事業 大和野菜増産モデル事業 ◎ 奈良県農業用ハウス強靱化対策事業 薬用作物生産振興促進事業 ◎ みどりの農業戦略推進事業 農薬適正使用推進対策事業 環境負荷低減事業活動推進事業 環境保全型農業直接支払事業 奈良県ＧＡＰ取組・認証拡大推進事業 データ駆動型農業推進事業 鳥獣被害防止対策事業 総合的鳥獣害対策推進事業 ならジビエ推進事業 農業機械化推進安全対策事業 特定農業振興ゾーン ◎ 首都圏での大和野菜等販路開拓事業 ◎ 新　首都圏・関西への「奈良の食」販路拡大事業 ◎ 新　奈良県農産物等輸出推進事業 奈良県産給食推進事業 首都圏での県産食品販売強化事業

係名	職名　氏名	専門項目	担当業務	担当事業
農産物ブランド推進係	副主任　源田直司	◎ 野菜 作物	農業推進協議会 農産物品評会 農産物ブランド推進 環境 ＩＣＴ ＧＡＰ推進 植物防疫 農薬取締員 新規就農	強い農業づくり総合支援交付金 奈良県産地パワーアップ事業 施設園芸等燃油価格高騰対策事業 経営所得安定対策等推進事業 主要農作物生産改善対策事業 チャレンジ品目支援事業 リーディング品目支援事業 奈良県農畜産物ブランド認証推進事業 野菜価格安定対策事業 奈良県農業用ハウス強靱化対策事業 奈良県ＧＡＰ取組・認証拡大推進事業 データ駆動型農業推進事業 特定農業振興ゾーン 新　首都圏・関西への「奈良の食」販路拡大事業 新　奈良県農産物等輸出推進事業 首都圏での大和野菜等販路開拓事業
	主任主査　藤田博之	◎ 果樹 作物	表彰 農産物ブランド推進 環境 植物防疫 農薬取締員 ◎ 鳥獣害対策 農業機械 新規就農 桜 青少年・ＮＡＦＩＣ 販売・流通 食・特産品	経営所得安定対策等推進事業 米政策改革推進対策事業 主要農作物生産改善対策事業 麦・大豆生産技術向上事業 新　奈良オンリーワン酒米産地づくり事業 チャレンジ品目支援事業 リーディング品目支援事業 奈良県農畜産物ブランド認証推進事業 果樹産地構造改革支援事業 農薬適正使用推進対策事業 環境負荷軽減対策事業活動推進事業 奈良県ＧＡＰ取組・認証拡大推進事業 データ駆動方農業推進事業 ◎ 鳥獣被害防止対策事業 ◎ 総合的鳥獣害対策推進事業 ◎ ならジビエ推進事業 農業機械化推進安全対策事業 特定農業振興ゾーン 首都圏での大和野菜等販路開拓事業 奈良県産給食販売強化事業 ◎ 首都圏での県産食品販売強化事業
	主査　大谷智子	◎ 花き 作物 農産物活用	農産物ブランド推進 ◎ 環境 ＩＣＴ 植物防疫 ◎ 農薬取締員 ◎ 農薬肥料販売届 直売所 新規就農 女性活動・男女共同参画 女性グループ 販売・流通 食・特産品	施設園芸等燃油価格高騰対策事業 経営所得安定対策等推進事業 チャレンジ品目支援事業 リーディング品目支援事業 奈良県農業用ハウス強靱化対策事業 薬用作物生産振興促進事業 ◎ 農薬適正使用推進対策事業 ◎ 環境負荷軽減対策事業活動推進事業 ◎ 環境保全型農業直接支払事業 ◎ 奈良県ＧＡＰ取組・認証拡大推進事業 農産物直売所支援事業 女性農業者活躍推進事業 特定農業振興ゾーン 首都圏での大和野菜等販路開拓事業 農業の6次産業化支援事業
	主任主事　市川胤記	野菜 果樹 作物 ◎ 薬草	◎ 情報 農産物ブランド推進 環境 ＩＣＴ ＧＡＰ推進 植物防疫 農薬取締員 鳥獣害対策 新規就農 直売所 ◎ 農業機械 新規就農 葛 青少年・ＮＡＦＩＣ 販売・流通 食・特産品	◎ 経営所得安定対策等推進事業 ◎ 米政策改革推進対策事業 主要農作物生産改善対策事業 麦・大豆生産技術向上事業 新　奈良オンリーワン酒米産地づくり事業 チャレンジ品目支援事業 リーディング品目支援事業 奈良県農畜産物ブランド認証推進事業 奈良県農業用ハウス強靱化対策事業 果樹産地構造改革支援事業 ◎ 薬用作物生産振興促進事業 農薬適正使用推進対策事業 環境負荷低減事業活動推進事業 環境保全型農業直接支払事業 奈良県ＧＡＰ取組・認証拡大推進事業 ◎ データ駆動型農業推進事業 鳥獣被害防止対策事業 総合的鳥獣害対策推進事業 農産物直売所支援事業 ◎ 農業機械化推進安全対策事業 特定農業振興ゾーン 首都圏での大和野菜等販路開拓事業 新　首都圏・関西への「奈良の食」販路拡大事業 新　奈良県農産物等輸出推進事業 奈良県産給食販売強化事業 首都圏での県産食品販売強化事業

係名	職名　氏名	専門項目	担当業務	担当事業
農産物ブランド推進係	主事　森井陸人	野菜 作物 薬草	情報 農産物ブランド推進 環境 ＩＣＴ 植物防疫 農薬取締員 ＧＡＰ推進 鳥獣害対策 直売所 新規就農 飛 青少年・ＮＡＦＩＣ 販売・流通 食・特産品 農商工連携	経営所得安定対策等推進事業 米政策改革推進対策事業 主要農作物生産改善対策事業 麦・大豆生産技術向上事業 新　奈良オンリーワン酒米産地づくり事業 チャレンジ品目支援事業 リーディング品目支援事業 奈良県農畜産物ブランド認証推進事業 ◎ 野菜価格安定対策事業 ◎ 大和野菜増産モデル事業 奈良県農業用ハウス強靱化対策事業 薬用作物生産振興促進事業 みどりの農業戦略推進事業 農薬適正使用推進対策事業 環境負荷低減事業活動推進事業 環境保全型農業直接支払事業 奈良県ＧＡＰ取組・認証拡大推進事業 データ駆動型農業推進事業 鳥獣被害防止対策事業 総合的鳥獣害対策推進事業 農産物直売所支援事業 特定農業振興ゾーン 首都圏での大和野菜等販路開拓事業 新　首都圏・関西への「奈良の食」販路拡大事業 新　奈良県農産物等輸出推進事業 奈良県産給食販売強化事業 首都圏での県産食品販売強化事業

２．重点課題計画（基本計画及び年度計画）　（様式２－２）

NO.　１　　担い手育成のための農地マネジメントの推進

【　担い手・農地マネジメント係　】

＜計画期間＞　令和６年～８年

＜対　象＞　市町村、担い手

〔基本計画〕

＜関連する基本方針＞　３．担い手の育成・確保と農地マネジメントの推進

＜ビジョン＞

農業者の高齢化や世代交代で地域の担い手が減少しており、将来的に農地の保全ができなくなる懸念がある。このため各集落での話し合いを進め、地域計画の策定を支援する。また農業生産額を増加させるため、新規就農者の農地確保や担い手の規模拡大等の支援を行う。

農業の振興を図り、農地を有効利用していくエリアとして「特定農業振興ゾーン」を設定しているが、当該地区の特徴を踏まえた高収益作物への転換、面的まとまりを持った農地・土地利用の確保、担い手への農地集積及び農地整備等により農業生産額の増大を目指す。

＜現状（背景）と課題＞

１）現状（背景）

・地域の農地を安定して維持していくため、国は地域計画の策定を推進している。
・新規就農希望者が毎年数名就農し、また法人を中心に認定農業者が規模拡大を図っている。
・農地の効率的利用が低調で、単位面積当たりの農業生産額が低下傾向にある。
・農地を有効活用し、農業を振興するための収益性の高い農作物が導入されていない。
・2町4地区において「特定農業振興ゾーン」を設定し、農業生産額の増大を目指している。

地域計画協議の場

貸借農地に建つ、新規就農者のしいたけ用ハウス

２）課題

・地域計画については市町村が主体となり策定まで進めるが、策定に向けて支援が必要
・高設イチゴ栽培を中心に新規就農希望者が毎年就農しているが、電源と上水道管が農地のすぐ近くにあることが必須条件であり、
・認定農業者が規模拡大を行う際には一団のまとまった農地を希望することが多いが、まとまった農地を貸借するには農地の探索と複数の地権者との交渉を併せて行うことが必要
・市町村が策定する「特定農業振興ゾーン」の整備実施計画に基づき、関係機関と連携して、効果的な支援策の検討と実行が必要
・既存品目の生産性の向上を図るため関係機関と連携した栽培支援のほか、新規高収益作物の検討と提案が必要
・新規就農者の「特定農業振興ゾーン」への積極的な誘致と経営の早期安定化に向けた支援が必要
・持続的に農地を利用できるように、集落営農組織の法人化と運営を支援することが必要

＜普及指導活動の必要性＞

耕作放棄地の発生を防止するとともに、農地の持続的な利用を図るためには、国が推進する地域計画の策定を迅速に進める必要がある。また担い手への農地の集積や農業生産額を増加させるためには、新規就農者の育成と認定農業者の規模拡大、集落営農組織の育成等が必要である。これらの課題解決のため、普及指導活動を通じた支援が必要である。

「特定農業振興ゾーン」設定地区の町が策定（知事承認）する整備実施計画の目標を達成するためには、普及関係機関をはじめ専門的な知識を有する関係機関の連携した支援が必要不可欠である。

＜関係機関との連携＞

・各市町村（地域計画の策定、認定農業者、認定新規就農者の認定）
・各市町村農業委員会（地域計画目標地図の作成、農地の検索）
・なら担い手・農地サポートセンター（農地中間管理事業）
・担い手・農地マネジメント課（補助事業支援）
・奈良県農業会議（奈良県農業経営・就農支援センター、専門家派遣）

＜関連事業＞

・農地マネジメント推進事業（農地）
・奈良の意欲ある担い手支援事業（窓口）
・集落営農活性化プロジェクト促進事業（補助事業）
・地域農業担い手確保支援事業（地域計画）
・経営体育成支援事業（補助事業）

＜普及指導課題と目標＞

普及指導課題	成果指標	計画当初（R5）	目標及び実績			備考
			1年目目標（R6）【実績】	2年目目標（R7）【実績】	最終年度目標（R8）	
①地域計画の推進	協議の場の支援計画数	5件	42件	―	―	
②担い手への農地集積の推進	認定新規就農者への農地転貸件数	2件	2件	累計４件	累計６件	
	認定農業者への農地転貸支援件数	2件	2件	累計４件	累計６件	
③特定農業振興ゾーンでの生産額の増加	夏秋ナス、小麦の生産額（広陵百済川向）	―	生産額R5比+5%	生産額R5比+10%	生産額R5比+10%	
	法人の設立（広陵百済川向）	法人化0組織	計画策定	計画実行	1組織	
	イチゴ栽培面積（広陵町寺戸）	0.83ha	0.93ha	1.03ha	1.12ha	
④特定農業振興ゾーンの設定推進	新規設定地区数	0地区	新規候補地区の探索	新規候補地区の探索	1地区	

〔年度計画（活動計画）〕

＜前年度残された課題と今年度の取り組み＞

①令和5年度に人・農地プランが地域計画に改組されたが、多くの市町村では人・農地プランの実質化の段階である。令和6年度には地域計画の目標地図設定と協議の場での支援を行うことで、地域計画策定数を増加させる。
②新規就農者の耕作農地の確保や認定農業者の規模拡大を支援し、関係機関と連携しながら農地の集積・集約を図る。
③「特定農業振興ゾーン」に関しては、昨年度まで整備実施計画に基づき、各種支援を行ってきた。本年度、協定を継続する広陵町百済川向地区については、関係機関と連携し、集落営農組織の法人化に向けた支援や経営安定化に向け支援を行うとともに、高収益作物生産に関する方向性を示す。また同様に協定を継続する広陵町寺戸地区については、引き続きイチゴ生産面積が増加するように新規就農者の誘致や既存生産者の規模拡大を支援する。
④昨年度複数箇所で検討したが役場担当課との打ち合わせ程度で具体的に地区選定まで至っていない。今後、特定農業振興ゾーンの周知を図り、新たな候補地の検討を行う。

①地域計画の推進

普及指導事項	活動方法・回数等		月別計画												担当
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
地域計画の策定支援	市町村との打合せ	14回	●											●	新子 北岡
	協議の場の支援	42回	●											●	

地域計画協議の場

地域計画協議の場

②担い手への農地集積の推進

普及指導事項	活動方法・回数等		月別計画												担当
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
認定新規就農者および認定農業者規模拡大のための農地検索	新規就農、規模拡大の相談対応	10回	●											●	担い手・農地マネジメント係
	農地中間管理事業を通じた貸借	４件		●		●			●		●				

新規就農に向けた農地探索

規模拡大に向けた打合せ

③特定農業振興ゾーンでの生産額増加

普及指導事項	活動方法・回数等		月別計画												担当
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
夏秋ナス、小麦の生産向上（広陵町百済川向地区）	夏秋ナス講習会	２回	●								●				農業振興課
	夏秋ナス巡回	５回		●	●	●	●	●							
	小麦巡回指導	２回								●			●		
営農組織の法人化（広陵町百済川向地区）	集落営農組合との打合せ	3回		●							●		●		新子北岡
イチゴ栽培面積の増加（広陵町寺戸地区）	新規就農者の誘導および既存農業者の規模拡大支援	随時	●											●	担い手・農地マネジメント係

夏秋ナス生産組合打合せ

夏秋ナス圃場での打合せ

④特定農業振興ゾーンの設定推進

普及指導事項	活動方法・回数等		月別計画												担当
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
設定要望確認と新たな候補地区の探索	市町村との打合せ	随時	●											●	新子北岡

２．重点課題計画（基本計画及び年度計画）　（様式２－２）

NO.　２　　新規就農者育成と意欲ある担い手の農業経営改善

【担い手・農地マネジメント係】

＜計画期間＞　令和６年～８年

＜対　象＞　就農希望者、認定新規就農者、認定農業者

〔基本計画〕

＜関連する基本方針＞　３．担い手の育成・確保と農地マネジメントの推進

＜ビジョン＞

就農を希望する者に対して実現可能な就農計画の作成支援と就農後早期に経営が安定するための支援を行い、就農計画の目標達成を実現するとともに地域の担い手としての定着を図る。

認定農業者等が取り組む経営計画の実行に際し、融資（制度資金等）や補助事業の活用を提案して資金計画の作成を支援するとともに、目標達成に向けた事後の支援を行う。

＜現状（背景）と課題＞

１）現状（背景）

・農外からの新規就農希望相談は年間50件程度あるが、農業に対する理解不足や準備不足から、実際に就農に至るのは数件にとどまる。

・就農した者の中には当初計画どおりの営農が続けられず、営農意欲を減退させる者もいる。

・認定農業者等の地域農業の担い手で、毎年数名から10名程度が経営のステップアップを目指し、規模拡大や新規品目の導入等による経営改善を希望している。

２）課題

・就農希望者が就農後に経営が安定し、地域の担い手として定着するまで一貫した支援が必要

・補助事業や融資（制度資金等）を活用した設備投資の場合、適正な投資額となるように資金計画の作成支援が必要

・投資後には目標達成のための伴走支援を行い、計画どおりに進められていない場合にはその原因の解明や改善指導が必要

栽培技術講座（イチゴ）

新規品目導入相談

就農希望者が十分な準備を経て就農し、就農後も安定した経営を持続するには、就農準備段階から面談を重ねて適正な就農計画を作成し、就農後も営農状況の把握と経営安定に向けた助言・指導が必要となる。

経営改善希望者には補助事業や融資（制度資金等）を活用し、実現可能性の高い事業計画の作成支援と事後指導が必要となる。

＜関係機関との連携＞

・市町村、農業委員会（補助事業、農地権利関係）
・奈良県農業会議（雇用就農資金、法人化支援）
・奈良県農業経営・就農支援センター（専門家派遣）
・なら担い手・農地サポートセンター（農地情報）
・奈良県農業協同組合、日本政策金融公庫（制度資金）
・なら食と農の魅力創造国際大学校（研修生受入）
・担い手・農地マネジメント課（補助事業）

＜関連事業＞

・奈良の意欲ある担い手育成支援事業（窓口）
・農業新規参入者支援事業（農家実践研修）
・新規就農者確保事業（就農準備資金・経営開始資金）
・地域農業担い手確保支援事業（専門家派遣）
・経営体育成支援事業（補助事業）

＜普及指導課題と目標＞

普及指導課題	成果指標	計画当初（R５）	目標及び実績			備考
			1年目目標（R６）【実績】	２年目目標（R７）【実績】	最終年度目標（R８）	
①新規就農者就農支援	認定新規就農者認定数	4名	2名 【　】	2名 【　】	2名	各年度ごとの認定数
②新規就農者の就農計画達成支援	収支計画目標達成者数	50%	60% 【　】	70% 【　】	80%	
③認定農業者等の経営改善支援	資金計画所得目標の対80%以上達成者数（割合）	4/9(44%)	5/9(56%) 【　】	7/9(78%) 【　】	100%	対象経営体はR1～3に融資を受けR5残高500万円以上の9経営体

〔 年度計画（活動計画）〕

＜前年度残された課題と今年度の取り組み＞

①就農相談では、相談者の栽培技術習得状況、資金面および農地の所有状況を踏まえた上でどのように誘導するかを見極め、適切な支援を講じる必要がある。特に希望の多いイチゴについては初期投資が多額となり、投資に見合う営農モデルが築きにくい場合も多い。経営継承や雇用就農など、多様な就農の形を模索する必要がある。

②就農後の巡回指導や技術講座の開催により経営改善効果が認められるが、計画どおりの経営とならない事例もあり、個別の課題整理と経営安定に向けた支援が必要である。

③規模拡大や経営の多角化のために制度資金を利用した認定農業者等に対して、資金利用計画の所得目標の達成状況を把握するとともに、達成が難しい場合には問題を抽出し、解決できるように助言、指導を行う。

①新規就農者の就農支援

普及指導事項	活動方法・回数等		月別計画												担当
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
就農希望者への対応	就農相談	随時	●	―	―	―	随時相談	―	―	―	―	―	―	●	担い手・農地マネジメント係
	就農計画作成支援	5回			●		●		●		●		●		

②新規就農者の就農計画達成支援

普及指導事項	活動方法・回数等		月別計画												担当
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
栽培技術向上支援	巡回指導	5回	●		●			●	●			●			木村　礒島 島　　北岡
	栽培技術講座（イチゴ）	2回		●			●								
経営能力向上支援	サポートチーム活動	2回					●						●		
	経営診断・指導	1回					●								

③認定農業者等の経営改善支援

普及指導事項	活動方法・回数等		月別計画												担当
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
経営改善希望者への対応	専門家による個別面談	5回			●		●		●		●		●		島　　北岡
	経営改善に係る個別支援	7回		●		●	●		●	●		●	●		

２．重点課題計画（基本計画及び年度計画）　（様式２－２）

NO.　３　　特色あるイチゴの生産振興

【農産物ブランド推進係】

＜計画期間＞　令和6年～8年

＜対　象＞　管内イチゴ生産者 (104戸、16.4ha)

〔基本計画〕

＜関連する基本方針＞　１．奈良の食の魅力づくりと県産農産物の戦略的な販路の推進

２．県産農産物の生産振興

＜ビジョン＞

「古都華」等を創意工夫に基づき高単価で販売する生産者を対象に、巡回指導やセミナーにより個々の農業経営能力の向上を図ると共に、輸出等により高収益が期待できる販路の開拓を支援する。

ＪＡ出荷が中心の生産者を対象に、果皮が固く市場出荷において評価が高い「奈乃華」の栽培を推進すると共に、「奈乃華」の共同出荷体制の確立を支援する。

明日香村で観光農園に取り組む生産者を対象に、観光農園への誘客を支援する。

＜現状（背景）と課題＞

１）現状（背景）

・「古都華」を中心に、多くの生産者が個々に創意工夫を行い、農産物直売所等で高単価販売を行っている。

・ＪＡ出荷が中心の生産者においては、「アスカルビー」や「ゆめのか」から果皮が固く市場出荷において評価が高い「奈乃華」への作付転換が進んでおり、一部で共同出荷を模索する動きがある。

・明日香村の「あすかいちご狩りパーク」では、地域の生産者で組織的に観光農園に取り組まれているが、主に春期についてコロナ禍後の来客数の回復が遅れている。また、観光農園で余剰となったイチゴは完熟状態のため、市場出荷や農産物直売所での販売が困難であり、現状では多くが廃棄されている。

２）課題

・創意工夫による高単価販売をさらに推進して行くには、単価の維持・向上に向けて、高品質化、販売能力の向上及び販路開拓に向けた支援が必要

・ＪＡ出荷が中心の生産者に対して、「奈乃華」の作付拡大に向けた技術習得が必要

・ＪＡ出荷される「奈乃華」の協同出荷体制の確立が必要

・「あすかいちご狩りパーク」の売上回復のためには、誘客に向けて更なる情報発信を行うこと、ハウス内の適正管理による果実品質の向上を図ること等が必要

・観光農園で余剰となったイチゴの有効活用法の確立が必要

直売所で販売されるイチゴ

市場出荷され、店頭に並ぶ「奈乃華」

明日香村の観光農園

＜普及指導活動の必要性＞

・創意工夫による販売を発展させるには、巡回指導やセミナーにより、各自の栽培、販売能力の向上を図ると共に、輸出等の収益性の高い販路開拓を支援することが有効である。
・「奈乃華」の作付拡大には、心止まり等品種の課題に応じた栽培指導が必要である。また、地域での協同出荷体制の確立には、出荷規格の作成支援や組織化に向けて合意形成を図ることが必要である。
・観光農園の集客増大には、品質向上に向けた巡回指導や各種事業を活用した情報発信が有効。また、余剰となったイチゴを有効活用することは、生産者の所得向上につながる。

＜関係機関との連携＞

・奈良県農業協同組合 各営農経済センター（生産、販売支援）　・各市町村（事業推進支援）
・県農業水産振興課（各種補助事業）　・県豊かな食と農の振興課（各種補助事業）
・県農業研究開発センター（技術情報提供）　・県病害虫防除所（技術情報提供）

＜関連事業＞

・リーディング品目支援事業　・奈良県産農産物等輸出推進事業
・首都圏・関西への「奈良の食」販路拡大事業

＜普及指導課題と目標＞

普及指導課題	成果指標	計画当初（R5）	目標及び実績			備考
			1年目目標（R6）	2年目目標（R7）	最終年度目標（R8）	
①「古都華」生産者の販売力の強化	R5年産比でイチゴ売上が5%以上増加した生産者数	-	5戸	10戸	15戸	R5年産の売上を当事務所で把握する生産者数84戸（全体：105戸）
②「奈乃華」の共同出荷体制の構築	「奈乃華」作付面積	1.07ha	1.1ha	1.2ha	1.4ha	
	共同出荷体制の確立	未実施	共同出荷試行	共同出荷試行	出荷体制確立	
③「あすかいちご狩りパーク」における売上の増加	観光農園売上（4月、5月）	2,101万円	現状把握 問題点の抽出 課題の提案	2,600万円	3,200万円	前年度作付分の実績
	観光農園売上（1-3月）	3,380万円	現状把握 問題点の抽出 課題の提案	3,600万円	3,800万円	当年度作付分の実績
	余剰イチゴの活用法確立	-	現状把握	活用法の検討	活用法の確立	

〔年度計画（活動計画）〕

＜前年度残された課題と今年度の取り組み＞

①「古都華」生産者の販売力の強化

現地巡回指導とセミナーの実施により、生産者の栽培技術、販売力の向上を図る。また「古都華」の土耕栽培では果実が痛み、品質が低下しやすいため、これを軽減するための実証圃を設置する。併せて、新規の販路開拓を図る生産者に対し、県が実施する商談会の案内を行うと共に、今後の販路開拓支援に向け生産者が販売面で抱える課題の現状調査を実施する。

②「奈乃華」の共同出荷体制の構築

巡回指導と栽培講習会により、「奈乃華」の栽培における課題や栽培のポイントについて周知を図る。併せて、地域における出荷体制の立ち上げに向け、生産者及びＪＡならけんとの検討会を実施する。

③「あすかいちご狩りパーク」における売り上げの増加

現地巡回指導および実証圃の設置により、病害虫防除、摘果およびハウス内の適正な温度管理の徹底等により、観光農園の収量安定および品質の向上を図る。また、誘客推進の具体的な手段について生産者代表や関係者と協議すると共に、協議で決まった方針について各生産者に意向調査を行う。併せて、観光農園で余剰となったイチゴの活用方法について、生産者および関係者で具体的な取り組み方法を検討する。

① 「古都華」生産者の販売力の強化

普及指導事項	活動方法・回数等		月別計画												担当
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
栽培技術、品質及び販売力の向上	巡回指導	2回			●				●						○森井 市川 小野 源田
	品質向上実証圃（土耕）の設置	1カ所								●―	―	―	―●		
	セミナー	1回					●								
販路開拓支援	課題調査	1回							●						
	商談会案内	1回							●						

② 「奈乃華」の共同出荷体制の構築

普及指導事項	活動方法・回数等		月別計画												担当
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
「奈乃華」の安定生産	巡回指導	2回			●				●						○市川 森井 小野 源田
	栽培講習	1回				●									
出荷体制の確立	検討会	2回			●						●				

③　「あすかいちご狩りパーク」における売上の増加

普及指導事項	活動方法・回数等		月別計画												担当
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
誘客推進の支援と検討	関係者会議	1回					●								○源田 小野 市川 森井
	生産者意向調査	1回									●				
	県HP等での発信	2回	●									●			
観光農園で余剰となったイチゴの活用法検討	現状調査	1回	●——	●—											
	関係者会議	1回					●								
	生産者意向調査	1回									●				
果実品質向上に向けたハウス内管理方法検討	巡回指導	6回	●		●		●		●		●			●	
	温度管理に関する実証圃の設置	1カ所												●	

２．重点課題計画（基本計画及び年度計画）　（様式２－２）

NO.　４　　多様な担い手の確保による柿とキクの産地づくり

【農産物ブランド推進係・担い手・農地マネジメント係】

＜計画期間＞　令和６年～８年

＜対　象＞　JAならけん葛城支店柿部会（23名、12ha）
JAならけん葛城花卉出荷組合（12名、５ha）

〔基本計画〕

＜関連する基本方針＞　３．担い手の育成・確保と農地マネジメントの推進

＜ビジョン＞

担い手の高齢化が進むなか、産地（柿：御所市、キク：葛城市）の生産量が減少し、産地の維持が困難になってきている。そこで、新規参入者を含めた多様な担い手を受け入れるための体制を産地と関係機関が連携して整備し、担い手を確保することで、生産量を維持・向上させ、産地の維持・拡大を目指す。

＜現状（背景）と課題＞

１）現状（背景）

・御所市、葛城市は、それぞれ柿、キクの歴史ある産地で、小規模ながらも栽培に適した気候風土を活かした生産が行われている。
・御所市では担い手の高齢化や柿園地の老木化が進み、樹の生産性や生産者の生産意欲が低下し、生産量や品質の低下等が懸念されてる。
・葛城市では、高齢生産者のリタイアでキク出荷量が減少し、有利販売が困難となり産地ブランド力の低下等が懸念されている。

老木園の縮間伐

２）課題

①柿（御所市）
・維持すべき園地の整理と改植による生産性の向上
・産地維持のための、後継者、新規参入者、オペレーター、作業補助員等の多様な担い手の受入体制の整備が必要

②キク（葛城市）
・「キク産地づくりセミナー」の継続開催による新たな担い手の確保
・出荷組合に入会したセミナー卒業生（２人）と受講生（１人）の産地への定着

担い手確保のためのセミナー開催

＜普及指導活動の必要性＞

①御所市：「葛城の柿」ブランドを守り、産地を維持するためには生産性の高い園地と新たな担い手の確保が必要である。後継者、新規参入者、オペレーターおよび作業補助員等の多様な担い手を受け入れるには、産地と行政およびJAが連携した受入体制と技術指導体制が必要である。

②葛城市：産地の活性化を目指し、新たな担い手を確保するため「キク産地づくりセミナー」の開催支援や、組合に入会した３人を産地に定着させるための栽培技術支援等が必要である。

＜関係機関との連携＞

・農業研究開発センター（技術情報提供、助言）　・農業水産振興課（全体調整、関連事業情報提供）
・JAならけん営農経済センター：御所・新庄（営農指導）・市役所：御所市・葛城市（事業推進支援）

＜関連事業＞

・リーディング品目支援事業
　①次世代に継承できる柿産地振興事業
　②キク産地生産革新支援事業：小ギク産地振興事業
・果樹産地構造改革支援事業

重点課題計画様式２－２ （柿とキク）

＜普及指導課題と目標＞

普及指導課題	成果指標	計画当初（R５）	目標及び実績 1年目目標（R６）【実績】	目標及び実績 ２年目目標（R７）【実績】	目標及び実績 最終年度目標（R８）	備考
①継承可能な柿産地への転換	園地の生産性把握	0ha (累積)	3ha 【 】	7ha 【 】	12ha 園地利用計画作成	
	改植面積	0a (累積)	50a 【 】	100a 【 】	150a	
	多様な担い手の受入	体制未整備 担い手候補0名 (累積)	検討 2名 【 】	検討 3名 【 】	体制整備 新規部会員3名	
②新たな担い手の確保と産地への定着	新規組合員増加数	3人	0人 【 】	2人 【 】	2人	
	新たな担い手の栽培面積	0a	18a 【 】	30a 【 】	40a	

〔年度計画（活動計画）〕

＜前年度残された課題と今年度の取り組み＞

①御所市：継承可能な柿産地への転換

・産地の全園地について、実際の生産性や園主の意向を把握し、今後残すべき園地の色分けを行うとともに、生産性を向上させるための改植を推進する。

・担い手については、戸別完結型の柿生産ではなく、共同防除の導入や新規参入者など多様な担い手を想定した受入体制の整備を関係機関と連携して構築する。

②葛城市：キクに関する新たな担い手の確保と産地への定着

・「キク産地づくりセミナー」の受講生を確保（令和４年度：10人、令和５年度：１人）するため、募集や周知の方法を見直し、引き続き新たな担い手の確保を行う。

・「キク産地づくりセミナー」の卒業生（２人）の産地定着のための栽培技術指導、受講生（１人）への「実践研修」と「フォローアップセミナー」を開催し、受講生のキク生産技術の早期習得を目指す。

①御所市：継承可能な柿産地への転換

普及指導事項	活動方法・回数等		月別計画 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	担当
多様な担い手の受入体制整備	検討会の開催	3回		●						●				●	藤田 北岡
園地の生産性の把握	園地状況調査	5回			●		●		●		●		●		
改植の推進	改植の啓発	2回	●								●				
担い手の育成	柿づくり講習会	4回		●		●				●		●			

②葛城市：キクに関する新たな担い手の確保と産地への定着

普及指導事項	活動方法・回数等		月別計画 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	担当
新たな担い手の確保	セミナー開催	5回		●	●		●		●				●		大谷 木村
セミナー卒業生の産地定着	現地栽培指導	15回	●				現地栽培指導							●	
セミナー受講生の技術定着	現地栽培指導	15回	●				現地栽培指導							●	
	「フォローアップセミナー」	6回	●	●		●			●			●			

①御所市　部会向け講習会

①御所市　老木園の改植

②葛城市　現地栽培指導

３．一般活動計画

課題又は品目	指 導 対 象	指　導　内　容	主担当 （係名※）	関連事業
１．奈良の食の魅力づくりと県産農産物の戦略的な販売の推進				
首都圏・関西・海外での販路拡大	生産者組織等	首都圏へ高品質な県産農産物の安定供給を支援	小野 （ブランド）	首都圏・関西への「奈良の食」販路拡大事業 奈良県農産物等輸出推進事業
加工品開発と６次産業化の推進	生産者組織等	地域資源を活用した加工品開発や６次産業化支援	木村 （担・農）	農業の６次産業化支援事業 首都圏・関西への「奈良の食」販路拡大事業
農産物直売活動の推進	農産物直売所	各直売所の管理運営や特産品開発、表示、農薬安全使用に関する支援	木村 （担・農）	農産物直売所支援事業
学校給食への県産食材の利用促進	生産者組織等	学校等の給食における県産食材の生産支援	藤田 （ブランド）	奈良県産給食推進事業
２．県産農産物の生産振興				
大和野菜や地域特産作目等の振興	大和野菜等生産者	大和野菜や地域特産作目の生産支援	源田 （ブランド）	チャレンジ品目支援事業
主要野菜の振興	生産者組織等	イチゴ、ナス、キュウリ、トマト、ネギ、軟弱野菜等の生産支援	森井 （ブランド）	野菜価格安定対策事業
主要果樹の振興	生産者組織等	イチジク、サクランボ、カンキツ、ブドウ、クリ等の生産支援	藤田 （ブランド）	チャレンジ品目支援事業 果樹産地構造改革支援事業
主要花きの振興	切り花、鉢花、花壇苗生産者	安定生産及び経営安定支援	大谷 （ブランド）	
薬用作物の振興	薬用作物生産者	薬用作物（大和トウキ等）の生産確立・販売強化への支援	市川 （ブランド）	薬用作物生産振興促進事業
主要作物の安定生産	水稲、小麦、大豆等生産者	基本技術の徹底による高品質・安定生産支援、水稲のトビイロウンカ対策支援	小野 （ブランド）	
優良種子の生産	各採種組合（水稲、小麦、大豆）	適期管理等による優良種子の安定生産支援	小野 （ブランド）	主要農作物生産改善対策事業
米政策改革及び経営所得安定対策の推進	管内15市町村地域農業再生協議会	各地域水田フル活用ビジョンの実現に向けての指導・助言	市川 （ブランド）	経営所得安定対策等推進事業

（※係名は、ブランド：農産物ブランド推進係、担・農：担い手・農地マネジメント係）

課題又は品目	指 導 対 象	指　導　内　容	主担当 （係名※）	関連事業
環境保全型農業の推進	管内取組農業者 市町村	環境に優しく持続可能な農業を目指す農業者等への支援	大谷 （ブランド）	環境負荷低減事業 環境保全型農業直接支払事業
グリーンな栽培体系への転換の推進	笠そばグリーン農業推進協議会	化学肥料の使用量低減や管理作業の省力化技術の普及を推進	小野 （ブランド）	みどりの農業戦略推進事業
ＧＡＰ取組の推進	管内取組農業者	品質向上、競争力強化につながるＧＡＰ（生産工程管理）の取組を推進	大谷 （ブランド）	奈良県ＧＡＰ取組・認証拡大推進事業
データ駆動型農業の取組推進	管内取組農業者	観測データを活用した効率化・高付加価値化に取り組む農業の支援	市川 （ブランド）	
耕畜連携による堆肥利用促進	管内取組農業者	耕畜連携マッチングに取組むことにより、県内畜産堆肥の流通拡大を推進	小野 （ブランド）	
肥料・農薬適正使用の推進	管内農業者 肥料・農薬販売業者	農薬安全使用指導 肥料・農薬販売業務に関する支援	大谷 （ブランド）	農薬適正使用推進対策事業
農作業安全対策の推進	管内農業者	農作業安全指導	市川 （ブランド）	
地域協議会活動への支援	中部地域農業推進協議会 各営農連絡協議会	各協議会活動の円滑な遂行に対する支援	小野、源田 （ブランド） 新子・木村 （担・農）	
３．担い手の育成・確保と農地マネジメントの推進				
地域リーダーによる担い手育成確保	中部地域の農業振興を考える会	地域リーダーを中心とした担い手の育成確保のための支援体制づくり	島 （担・農）	農業士活動事業
農業経営改善計画の作成及び新規認定への誘導	認定農業者及び同候補者（中心経営体等）	認定農業者の再認定に係る経営改善計画作成支援及び中心経営体等の新規認定への誘導	島 （担・農）	農業経営基盤強化促進対策事業
集落営農組織の経営改善指導	集落営農組織	集落営農関連事業の活用等による既存の集落営農組織の取り組みを支援	礒島 （担・農）	集落営農活性化プロジェクト促進事業
効率的かつ安定的な農業経営を目指す担い手への支援	新規就農者及び認定農業者等	奈良県農業経営・就農支援センターと連携し、意欲ある担い手への農業経営改善支援	島 （担・農）	地域農業担い手確保支援事業

（※係名は、ブランド：農産物ブランド推進係、担・農：担い手・農地マネジメント係）

課題又は品目	指 導 対 象	指　導　内　容	主担当 （係名※）	関連事業
多様な担い手の育成	全域	地域農業の振興に向けて地域の農業者や集落営農を目指す組織の取り組みを支援	新子 （担・農）	兼業農家支援事業
女性農業者の育成・確保 農村女性起業家の育成	中部農村生活研究グループ協議会 女性農業者	地域資源を活用した加工や販売など、６次産業化を目指す女性の起業活動を支援	木村 （担・農）	女性農業者活躍推進事業
青年・若手農業者の育成	桜井４ＨＣ 飛鳥４ＨＣ 若草ＡＣ 青年農業者	意欲ある若手農業者を優れた農業経営者に育成 青年農業者等のグループ活動を支援	新子 （担・農）	
障害者の就農へのスキルアップ支援	管内障害者施設	障害者就労支援事業所に対する農業技術指導などのフォローアップ	島 （担・農）	農福連携支援事業
担い手への農地集積の推進	市町村農業委員会	農地の出し手・受け手マッチング等の担い手への農地集積を円滑に実施するための運営を支援	新子 （担・農）	農地マネジメント推進事業
４．地域資源を活用した農村地域の活性化				
農村資源を活用した地域づくり	市町村 取り組み集落	農村の持つ多面的機能の維持管理、農業生産活動の支援 地域づくり実践活動への支援	木村 （担・農）	農村資源を活用した地域づくり事業 中山間地域等直接支払事業
農業の６次産業化によるビジネスへの取り組み支援	管内加工グループ	売上増加に向けた支援	木村 （担・農）	女性農業者活躍推進事業 農業の６次産業化支援事業
鳥獣害対策の推進	市町村 鳥獣被害集落	被害防止計画策定支援 被害防止技術等の情報提供	藤田 （ブランド）	総合的鳥獣害対策推進事業 鳥獣被害防止対策事業 ならジビエ推進事業 集落ぐるみ被害対策強化事業
地域主催イベントへの支援	市町村、ＪＡ、農業者団体等	各種イベントへの支援による多様な農業者の生産意欲の啓発と地域農業の振興	小野 （ブランド）	

（※係名は、ブランド：農産物ブランド推進係、担・農：担い手・農地マネジメント係）

４．調査研究計画

調査研究課題	実施場所 及び対象	調　査　内　容	担当者 （係名※）	協力機関
管内各地域のイチゴの生産等状況把握	場所：管内全域 対象：イチゴ生産者	管内イチゴ生産の維持・拡大に向けた課題を抽出するため、品種構成の推移や販路の傾向、販路別の課題等を把握する。併せて、主要な農産物直売所への販売状況等についてヒアリングを実施する。	源田、市川、森井 （ブランド） 礒島 （担・農）	ＪＡならけん 農業研究開発センター
野生鳥獣に対する集落ぐるみの被害対策について	場所：橿原市 対象：一町集落	既存の侵入防止柵内へのイノシシの侵入経路や侵入防止柵の問題点をモニタリングや現地確認等で把握する。その後、問題箇所に対して追加対策を実施し、侵入防止効果の検証を行う。	藤田・小野 （ブランド）	橿原市
キクの短時間電照による花芽分化抑制効果の検証	場所：葛城市 対象：ＪＡならけん葛城花卉出荷組合	慣行より低コストで効果の高い電照方法とされる赤色ＬＥＤを用いた短時間電照法による花芽分化抑制効果を検証する。	大谷 （ブランド） 木村 （担・農）	葛城市 ＪＡならけん
樹形の違いが御所柿の着果率に及ぼす影響	場所：御所市 対象：御所柿生産者	立ち枝中心のやや強勢な樹形と慣行樹形で着果率を比較調査し、御所柿の着果率安定のための基礎データとする。	藤田 （ブランド） 北岡 （担・農）	農業研究開発センター
エキス用ヤマトトウキ生産方法における根と葉の同時収穫の実証	場所：桜井市 対象：薬用作物生産者	エキス用ヤマトトウキ生産における根と葉の同時収穫が収益性に及ぼす影響を検証する。	市川、森井 （ブランド）	農業研究開発センター
夏秋ナスの土着天敵を利用したミナミキイロアザミウマ防除技術の検討	場所：広陵町 対象：広陵町百済ナス生産組合	農地整備に伴い大区画農地において複数の生産者が夏秋ナスを栽培するにあたり、土着天敵を利用したミナミキイロアザミウマ防除技術の導入し、防除効果について調査を行う。	森井、市川 （ブランド） 新子、島、北岡 （担・農）	ＪＡならけん 農業研究開発センター
「古都華」の土耕栽培における果実品質の向上	場所：桜井市ほか 対象：「古都華」生産者	近年、高設栽培を中心に「古都華」の栽培面積が増加しているが、土耕栽培でも生産が増えている。しかし、土耕栽培では、マルチに果実が接するためか着色不良果の発生が多く認められる。そこで、マルチと果実が接しないように資材を設置することで着色不良果の発生を軽減できるかを検討する。	市川、森井 （ブランド）	農業研究開発センター

（※係名は、ブランド：農産物ブランド推進係、担・農：担い手・農地マネジメント係）